



第4分科会

第1分散会

I はじめに

分科会基調は、討議課題をもとに提案された。初めに協力者から次のように呼びかけられた。「1950年頃、社会や学校における部落差別の状況は厳しいものがあつた。このことに気づいた教員たちが、憲法に保障する子どもたちの教育を受ける権利を実現するために、全国同和教育研究協議会、全同協を1953年に結成した。本年2023年は全同協結成から70周年にあたる。先達たちの情熱と実践に思いをはせ、70年の足跡をしっかり受け継いでいきたいと思う。

日本社会には、部落差別のほかにも障害者や在日韓国・朝鮮人やさまざまな民族に対する差別等、多くの差別が現存している。多様性を否定し、違いを理由にして差別排除するしくみや意識、発言、行動が至るところに見られる。私たちはそうした現実に問題意識をもち、解決のための活動を粘り強く重ねていかなければならない。

地域における部落問題をはじめとしたさまざまな人権問題を解決するためには、行政施策とともに、住民が地域の状況に合わせて、自ら考え行動するような地域住民の主体的な参画による活動が必要である。また、人権確立を目指すまちづくりには、非差別側のマイノリティだけでなく、地域の自治体ボランティアやNPO等の多様な主体が協働して差別をなくすための活動を創り出していくことが必要である。

4本の報告を基に、質疑応答や討論を通じての実践交流で、すべての人が生き生きと豊かに生きることができる社会、人権確立のまちづくりの具体的な姿を追求していこう。」

II 報告及び質疑討論の概要

－報告1－②

彼らはわが町の住民です(島根県人教)

－報告の概要－

町内の工場が相次いで外国人の雇用を始めたことが理由で、吉賀町に外国人の住民が急激に増え始め、2019年には外国人住民比率が3.5パーセントと島根県で最も高くなった。

以前よりゴミカレンダーの翻訳ポケットークの無償対応やニーズ調査を実施していたが、2020年か

らは「多文化共生推進」を明確に掲げ、外国人住民の日本語能力の向上と、外国人住民の思いに耳を傾けようとする町の風土の実現を目指した。

具体的には行政が主体となって、外国人住民に対して、生活に使う日本語に焦点を当てた「日本語教室」を行うとともに、役場職員に対して「やさしい日本語研修」を実施し、お互いが歩み寄ることによることによる、コミュニケーションの活発化を目指した。

また、「日本語パートナー」の養成、「交流事業」の企画等も積極的に実施したおかげで、外国人と日本人がお互いに声をかけ合い、困ったときに相談し合える関係が築けるようになった。

吉賀町にやってきて暮らす外国人のみなさんは、わが町の住人である。

－主な質疑と意見－

福岡 本市にポケットークの貸し出しを依頼したら、本市には3台しかなく、増やすための予算がないとの回答を受けた。吉賀町における対象人数や、ポケットークの購入台数と予算を教えてください。

報告者 吉賀町で購入したポケットークは全部で42台である。最初想定していた30台よりもニーズが多かったため、42台購入した。最初は外国人を雇用する企業への貸し出しのみだったが、スーパーマーケット、郵便局、金融機関等からも要望があり、貸し出しをしている。

最近は無料の優れたアプリがあるので、ポケットークではなくて、スマホのアプリを使うことが多く、稼働率は若干下がってきている。スマホのような電子機器が持ち込めない医療現場や介護現場で働く際に活用してもらっている状況である。

広島 技能実習生を対象にした日本語教室を行っているということだが、技能実習制度が来年度廃止される中で、新たな制度に向けて日本語教室をどのように取り組んでいくのかを聞かせて欲しい。

今まで、技能実習制度は多くの方から奴隷制度のようだと批判を受けながら、30年間続いてきた。本市は牡蠣の収穫量がほぼ日本一なのだが、牡蠣の養殖や加工の仕事は過酷で、昔は同和地区の人や在日コリアンの方が、仕事がないために従事していた。その後、労働不足を補うために外国人が日本経済の底辺のところで働かされているという現実があつた。こういった外国人の勤務の実態を行政として、どう捉えているのか。

報告者 小さい町なので、個人的には状況は把握している。行政の仕事として、業務として把握しているというよりは、見えている、聞こえているという意味で把握はしているが、業務としては把握していない。だから、この場でお答えするのは難しい。

それから、技能実習制度の廃止についてどう思っているかについては、行政が行う日本語教室について、方向性を変えていく予定は、今のところはない。もちろん、技能実習制度の廃止に伴い、吉賀町の企業がどういう動きをされるかに合わせて、

こちらも変化していく可能性はあると思う。

兵庫 日本語教室の代表をしており、設立24年目になる。私たちのボランティアのメンバーは70代になる4人をはじめ、会社でリタイアされた人とか、子育てが終わった方で、高齢の方が多いのだが、吉賀町の場合は、ボランティアはどのように募集して、どの年齢の方が多いのか。

報告者 日本語パートナー養成講座という研修を島根国際センター主催で開催している。県のテキストに沿った、やさしい日本語を使った日本語指導という内容でボランティアの養成を行い、コミュニケーションの仕方や優しい日本語の基本を学んだ上で、ボランティア登録をしてもらっている。

養成講座には、令和2年度は高校生から80代の方まで、様々な方が参加された。吉賀町主催での日本語パートナー養成講座は開催できておらず、これから立ち上げていく予定である。現在、ボランティアの登録は13人であるが、本市もどちらかと言えば高齢者の方が多い。

兵庫 企業の責任において日本語を教えることが、義務づけられてると思うのだが、企業はそれを放棄して行政に依頼する、あるいは行政が関与せざるを得ない状況に陥る、そのことを疑問に思う。

私もブラジル人、コロンビア、フィリピン、ベトナムの方に日本語の勉強を教えてきたが、私たちの場合は曜日を決めずに、相手のニーズにあった曜日、時間で実施している。

日本に住む外国の方は、日本人の中に入りたいと思っている。「外国人が住みよい町は日本人にとっても住みよい町である」ということを、フィリピンの中学生が言っていた。私たちは、外国の人だからという偏見の目で見るとはではなく、受け入れるスタンスが必要なのではないのか。

広島 外国人のニーズの把握について、私が1番失敗したと感じたのは、外国人のための生活ガイドブックを作成した時である。一生懸命、5カ国に対応したものを作成し、それを配って満足していた。

ある日、フィリピンの方に聞いたら、全く役に立たない、私たちが困っていることと全く違うと言われた。それで、コロナの補助金を活用して、5カ国の方にそれぞれ10人ずつ集まってもらい、彼らが必要とする情報をガイドブックにする取組を行った。

部落問題も障害者問題もそうだが、当事者に話を聞くことは原理原則だと思う。外国人のニーズをどれだけ把握をしているか、それは日本語教室の内容とも関わってくると思う。これからどうやって工夫していくのかをお聞かせ願えればと思う。

報告者 現在、日本語教室についてのアンケート調査を実施しているところである。また、日本語教室に参加している外国人との会話の中で、今、こんなことに困っているということが出てくれば、それを授業内容に反映していきたいと考える。

福岡 私たちの町では、外国人にできるだけ地域と関わってもらいたいという思いから、地域の防災訓練等のイベントに参加してもらえよう仕組

みをつくろうとしている。吉賀町で日本語教室以外に地域との結びつきを促進しているような事例があれば教えてほしい。

報告者 外国人が地域住民の1人として、地域との結びつきを深めることも吉賀町が目指しているところである。公民館単位での料理教室等の交流イベントを計画しようとしていたが、コロナ禍ということで、私が担当した3年間は叶わない状況だった。様々な自治体や日本語教室の取組を参考にさせていただきながら、進めていきたい。

兵庫 地域のゴミステーションに母国から持ってきたスーツケースを、そのまま置いて帰ることがあった。私は事業所に出向き、「スーツケースのようなものをゴミ捨て場に捨てても、持って帰ってこないことを従業員に教えてください。」と依頼した。

また、粗大ごみの出し方について行政では英語、中国語、韓国語は準備されているが、ベトナム語は対応していないので、ベトナム語の対応をお願いするとともに、日本語版をベトナムの人に訳してもらい、ゴミステーションに貼ったり、ベトナムの住民に渡したりしている。

外国人にごみの出し方を教えてあげないで「変な出し方している。」とうったえるのはいかなものかなと思う。日本人同士でも、できないことについてサポートするわけだから、外国の人たちができないことについても、やっぱりサポートしてあげないといけないのではないのか。

－報告2－④

大阪生野区における学校跡地を活用した多文化共生拠点「いくのパーク」の挑戦（大阪市人教）

－報告の概要－

生野区における外国籍住民比率は2022年現在で21.15%に及び、全国市町村の中で第1位となっている。在日コリアンの集住地域であることに加えて、近年は60か国の外国籍・多文化のまちに大きく変貌し、子どもの貧困化が進む「課題先進エリア」になっている状況である。

そうした中で、NPOと企業の共同事業体が運営主体となり、小学校跡地を活用した多文化共生のまちづくり「いくのパーク」の取組が本格的にスタートした。運動場の芝生化、市民農園の整備等、公園として市民に開かれているが、その財源はすべて共同事業体の自主財源である。

また、多文化フラットの取組としては、現在、小学校1年生から高校生の外国ルーツ青少年を主な対象にした、教科および日本語の学習サポート教室や、子ども食堂、月1回程度の体験活動等を実施している。

私たちは、過度な「自己責任」の風潮や「排外主義」の大波に抗する、地域における「共生のとりで」を構築したい。寛容で多様性があふれる地域社会そして、「誰1人取り残さない」多文化共生のまちづくりに挑戦する。

－主な質疑と意見－

愛媛 活動拠点として学校跡地を選択した理由や地域の方の協力体制について、詳しくお聞かせ願いたい。

報告者 生野区西部地域の学校の統合計画は、土地と建物を大阪市が民間事業者に貸すというスキームになっている。賃料、維持管理費、回収費等、かなり大きな金額が必要となるので、NPO法人だけでは継続して運営していくのが難しい。

しかしながら、私たちは長らく地域で活動してきたので、小学校跡地の1つぐらいは市民センターが関与すべきだと考え、手を挙げていった。

ただ、夢や志は大切だが、創設したばかりのNPO法人だけでは持続可能な運営をしていくことは難しい。だから企業との共同事業体を構成したというところである。「いくのパーク」では、NPO法人と企業とが各々の占有部分を決めて、ビジョンに合うテナントに入ってもらっている。その中には社会福祉法人が運営するイタリアレストランも入る予定で、障害者のある人たちが働くことになっている。また、クラフトビールの製造・販売を行う企業もあり、電気の基幹工事、給排水設備等の初期投資を行った。そういった費用を大阪市は出してくれないため、NPO法人だけで、この3年間で約7500万円の初期投資をしている。

大阪 民族学級が行われていた小学校が、統合によりなくなってしまったが、その取組は継承されていくのか。また、生野区の小中学校と総合的な学習の時間等の連携があるのかをお聞きしたい。

報告者 大阪には在日コリアンの子どもたちが、課外で自らの民族の歴史や文化や言語を学ぶ民族学国際クラブという制度がある。私たちが拠点にする以前の小学校も、民族学級が活発に行われていた。今は隣の小学校に統合されているが、そこで民族学級はそのまま継続されている。

また、多文化共生のまちづくりの拠点としての役割があるので、40年間続いている在日コリアンのための識字学級を「いくのパーク」の多目的室で続けている。それに加えてニューカマーの外国人も参加できる「多文化ラララ」という合唱団も運営している。10月には生野区クロッシングフェスという多国籍、他民族のお祭りのステージに立つなど、様々な形で、地域連携を進めている。

生野区内の小中学校との連携としては、地元の小中学校との信頼関係を大切にしており、学習サポート教室等には地域の小学生たちもたくさん参加してくれるようになっている。

総合的な学習の時間での連携というものは、今のところはないが、大学との連携としては、いろいろなイベントや取組を行っている。8月7日に行われたラップのイベントでは、小学生から大学生、大学教授まで参加して、みんなで盛り上がった。

兵庫 「いくのパーク」には地域に住む子どもたちが、たくさん来ていると思うが、学校の教員が組

織的、個人的にどのように関わっているのかをお聞かせ願いたい。

報告者 「いくのパーク」実現を目指したきっかけは、統合以前の小学校の教員の後押しである。その教員と話をする中で「このままほっといたらあかんよね」という話になり、手を挙げることにした。その教員には今も、様々なサポートをしてもらっている。

また、生野区の東には全校生徒の3分の1が外国ルーツである高校があるが、その生徒が、多言語の絵本の読み聞かせのイベントをやってくれている。例えばベトナムルーツの生徒が「はらぺこあおむし」の絵本をベトナム語で読んで、そのあと日本語で読んでといった読み聞かせをしている。

今、生野区の中で幼小中高大が連携をしながら子どもたちの学びと育ちのネットワーク的なものをつくっていこうという話になっている。そのためのセミナーを来年の1月に開催する予定である。**大阪** 統合以前の小学校に10年間務めていた。今は統合後の小学校に勤めている。外国籍の子どもたちが大変多い学校で、320名ほどの児童の6割が外国籍の児童である。そのほとんどが、在日コリアンの子どもたちで、最近、中国、ベトナムの子どもたちが増えている。

本校で言えば日本の子どもたちがマイノリティにあたる。日本の子どもたちがコリアタウンを、ホームタウンと感じられるように、どんな取組ができるのかなと考える。また、ニューカマーのベトナムや中国の子どもたちにとっても、自分の町のことを知ることが大事ではないかなと思う。

テレビに映るコリアタウンは、華やかできらびやかなイメージがあるが、実はそうではない。コリアタウンができるまでの歴史等は、勉強するのにすごく適している。

歴史や文化を子どもたちが学習して、コリアタウンを訪れる人たちに自分たちの言葉で語っていく。そういったフィールドワークの案内人の活動を、以前の小学校に勤めていた頃から行っている。また、今年度も現在勤めている小学校で「未来のまちづくりを考える」という取組を行っている。まず「いくのパーク」で話を聞かせてもらった後、子どもたちが自分たちの言葉で、コリアタウンの施設や歴史について語るという取組だが、そこでは負の面としての“外国人が多い”という言葉が、子どもたちから全然出てこない。むしろ「もっと町を綺麗にしたい」や「川が汚いから綺麗にしたい」等のプラスの意見が出てくる。きっとそれは多文化共生が小さい頃から身に染みついているからであり、そこを強みとしてアピールできる町づくりを進めていきたいと私たち教員は考えている。

それから報告者の話の中にはなかったが、大阪市生野区は平均寿命でいうと全国ワースト第3位である。医療の問題や在日コリアンの保険の問題も含めて、子どもたちと一緒にどう解決できるの

かということ、今後、考えていけたらいいなと、今日の話聞きながら思った。

愛媛 外国人と日本人がともに自立して、共生できる町になることが必要だと思う。私たちの町にもたくさん外国人がいる。仲良く暮らしているが、いろいろと問題も起こる。外国人と共生するために、何が大切かを教えていただきたい。

報告者 共生社会の実現には、日本社会の構造上の問題も非常に重要な課題だと思っている。外国人の人権を保障したり、多文化共生を実現したりしていくような基本法はない。基本法がないので、それに紐づくような事業はないし、予算化もされない。ちなみに日本語教育が必要な外国人に対する政策の予算は、今年度20数億円、来年度で39億ぐらいである。例えばドイツは、記憶が正しければ2004年ぐらいに法律をつくり、入国してくる外国人に対してドイツ語を学ぶことの補償を義務付けしている。そのための費用は日本円で1500億円である。多文化共生の社会を築く上で、日本社会の意識の問題とあわせて、法制度の整備の問題を解決していくことが大きな課題だと感じる。

お互いの発展が前提になっているとは思いますが、その意識がないことが日本の今の政治状況を生んでいる。多文化共生の基本法すらない日本政府は、移民という言葉すら表明をしていない。

何年前か、小学校の卒業式で1人ひとりが卒業証書もらった後に将来の夢を語る場面があった。ある子どもが「私は将来、大阪市で消防士になりたい」と言った時、先生や他の子どもの保護者は頼もしいと感じたようだが、私はガクツときた。

実はその子は韓国籍だった。外国籍の子どもは大阪市の消防士になれない。先ほど発言された韓国籍の先生は将来、小学校の校長先生になりたいと思ってもなれない。構造的な不利が、原点にあることを抜きにした多文化共生は、非常に表面的なものだと思う。

－総括討論(1日目)－

鳥取 生野地区の小学校が、子どもの数が減って統合される背景には、在日コリアンへの結婚差別などの問題も関係あるのかをお聞きしたい。

報告者(大阪) 地域の小学校の統合理由については日本社会の少子化の流れと同様に、在日コリアンも減ってきているということだと思う。

結婚差別について、統計的にどうかはわからないが、最近、こんな話を聞いた。ある人の母親は、コリアにルーツがあることをその人に隠していた。その人の婚約中にそれが相手に分かり、婚約が破棄された。母親がルーツを隠し続けてきたことも、すごく胸のつづれる思いがしたが、そういう結婚差別が今もあるのかということに驚いた。

島根 報告者(島根)と同じ職場で働いている。報告者は人と人との関わりをすごく大切にしており、外国人の方との会話から職場の状況も理解しているし、料理教室や防災練等、いろいろな事業もされ

ている。この3年間で報告者を訪ねて、役場に外国人の方が頻繁に来られるようになった。外国人住民が相談や挨拶等を気軽にできるような関係を築いてくれた。

3年間かけて築き上げた外国人住民とのいい関係を、どう継続・発展させていくかが課題として残っていると思う。

愛媛 全同教は早くも70回になった。始まりは中学生の頃だったと思う。「人権教育ってどんなことするの」と聞いたときに、友達から「あなたたちのことだよ。」と笑われたことがある。あの頃は部落、部落とよく言われたが、子どもさえ立派に育つたらの思いで頑張った。あれから思えば、ずいぶんと良くなったと喜んでいる。昔は涙ながらに意見を言ったけれど、こんなによくなったのだから、もう部落や部落やと言わないようにしましょう。

大阪 今、ものすごく戸惑っている。40年ぐらい参加しているが、1日目にこのような形の討論をしたことあったかなと今、思い出している。

社会教育の分科会で、“地域の教育力”の地域というのは被差別部落のことだった。被差別部落の人たちの教育状況を改善するために、どう取り組んでいくかが第1の目標であったはずである。

外からのいろいろな働きかけによって、部落差別は変わってきたと思う。その状況で部落民として考えていくべきは、行政対策も含めて外の人たちがやってくれることを待っているだけでいいのかということである。

今日報告された技能実習生に対するいわゆる識字教室や、「いくのパーク」のような在日の人たちを中心とした取組の報告を、部落民の我々は、そうだと共感できるところまでできているのか？

私の地域は小さい時から、在日の人に対する差別用語を普通に使ってきた。外からの働きかけで生活基盤は安定してきたかも知れないが、その時の心根、差別的な発言に向き合うことは少なかったと思う。そのことが問われなければ、溝は埋まっていけないのではないのか。

もう1つ言うと、今、高裁で出たあの判決で「部落であると明らかにすることは問題である。」となっているが、私はとんでもないことだと思う。カミングアウトなくして、部落問題を解決することはできないと思っている。

このことについても、まともに論議がされていない。こういう非常に微妙な問題をクリアすることがなければ、お互いに手を結ぶということはできないのではないかなと私は思う。

兵庫 私の息子が結婚する時、相手の父が「まさかうちの娘が部落に行くのか」とすごく怒ったらしい。今から16年前の話である。わが家は皮革工場を営んでいるが、息子が跡を継いで頑張っている。そのおかげで全国から工場見学に来られる。

この間の10月22日に兵庫県で隣保館全国大会があった。厚生省の課長をはじめ、40人近くの方が私たちの隣保館に見学に来られた。本市は本当

に人権問題が進んでいて、いろいろなことに取り組んでいる。

兵庫 開会宣言の中で、70年間闘ってきたとあるが、まだ部落差別が残っているということに対しての反省が書かれていない。また、全体会のパネルディスカッションの時に 男性の方が「部落問題。覚えていません。学校の先生になって初めて知りました。」と言われた。覚えていませんということは、学校ではまともに教えていないということだ。そこが不安である。

香川 私は小学校で教員をしている。15年ほど前、中学3年生の時に人権フェスが始まった。大人、教員、生徒が各々の思いを伝えあう趣旨の会だが、その中で「実は自分は部落出身だ。」と打ち明けた友達がいた。それを深めていく中で、担任の先生から「もし、自分が部落出身の人と結婚すると言ったら、親はどう答えるのか訊いてきなさい。」という宿題が出された。

両親は「出身とか関係ない。」と言ってくれたが、祖父母には「絶対許さない。」と言われた。私は「それはおかしいだろう。」と祖父母と喧嘩になった。

それから人権という言葉を知ると、その時のことを思い出す。今、教壇に立っているが、私の地域にも同和地区が存在している。今日の討論を聴いて、差別が起こった時に「それは違う。」と胸を張って言える子どもたちを育てていきたいと思った。

大分 支援学校で教員をしている。私も両親は部落出身の人と結婚について反対ではなかったが、祖父母には「ダメだ。」と言われた。当時は「昔の人は頭が固く、世代が進むにつれて差別意識はなくなっている。」と思った覚えがある。私は竹田高校出身で3年間、1.31という授業を受けてきた。部落差別について意識は高い方だと思う。机上に「お前がおるけん、この授業があるのか。」と書かれた生徒がいて、それをきっかけに人権の授業が毎年行われていた。

当時は「部落差別について知らなければ、そのまま消えていくのではないか。」という意見に、納得しかけたことがあったのだが、3年間学んでいくにつれて、知らないまま間違った知識をうのみにして、「あそこの地区は…」となるのは怖いので、人権に関する授業は非常に大切だなと感じた。

これから教員として、いろいろな場面で「部落差別は間違っている。」ということを浸透させていきたい。

広島 結婚差別のことで、祖父母は反対をするということだが、それは差別の現実を知っているから、返答に責任を感じているのだと思う。それを肯定するわけではないが、隣保館に勤めていた時の経験で、部落の子が部落外の子と結婚する時に、そんな関係ないでは済ませなかった。

実際に差別がある。未だにネットであれだけ書かれている。差別の現実を教職員や行政に関わる人間はきちんと話をするべきである。昔と違って良くなったと言いながら、表面的には部落の理由で反

対せず、徐々に理由をつけて結婚しない方向に進めるということも起こっている。

差別の現実を説明し、一緒に頑張っていこうと話をするのが人権教育だと思う。

兵庫 私は小さい時から、親から差別することを教えられてきた。40年前に、その自分の中にある差別心に気づかせてくれる人がいた。それから部落について、深く知ろうと勉強した。地域に出かけていき、差別事案をたくさん聞いた。結婚差別なんていっぱいある。一緒に泣いたこともある。就職差別など、そんなことまだあるのということも聞いた。

40年間、部落問題に関わってきて、最近では啓発活動もしているが、新任教員へ講演した時に、若い先生方は知らないし、知っていても、もう部落問題は終わったと思っていることがわかった。

新しい人権課題が出てきて、それも学習する必要があると思う反面、1番大切な部落問題の話が出ないことに悲しい思いがしていた。これからも未長く、差別のある限り、啓発活動を頑張っていきたいと思う。

大阪 私は小さい時から「頑張って勉強しないと日本人と同じレベルだったらお前は負けるんだ」と親から言われてきたが、(なんで差別される人間ばかり頑張らなあかんねん。)というのが自分の中でずっとあった。

私は小さい時、在日コリアンの集中地域で育ったが、担任の先生は、被差別部落のことをすごく教えてくれた。自分の中で強烈に残っているのが、狭山事件の漫画を担任の先生が紹介してくれたことで、それを読んだ時に、なんてひどい話だ思った。

自分が教師になって、ある時、在日コリアンの子どもたちに「この、勉強やらなあかん。」と言った時に、「なんで俺らだけ頑張らなあかんねん。」と言われた。自分が小さい時に言われたことを、そのまま言っていることに気づき、胸にすごく刺さった。人権学習はマジョリティに向けて、どんな発信をするのが大事ではないかと思う。その発信について、どんなことができているのだろうと思った。

頑張れ、頑張れと育てられたけど、頑張った先に何があるのだろうといつも思っていた。先ほど報告者が伝えてくれたが、私はどれだけ頑張っても校長、教頭にはなれない。教員採用試験に合格したけれど、立場は常勤講師である。その構造的な差別がそこにある。校長、教頭になるためには帰化するしかないが、それも変な話だと思う。

人権教育はすごく大事だと思っているので、自分のことだけじゃなく、部落のことや障害者のことについても一生懸命に勉強している。子どもたちと人権の話をして、彼らの感性と向き合うことは、すごく大事だと感じる。その中で、人権学習とは、誰に向けて行っていくべきなのかと考える。

以前は運動として発信できていたが、最近は難しいところがある。その状況の中で、どうやって発信していけばいいかについて、皆さんと一緒に話がしたいと思っている。

福岡 私は産炭地出身だ。朝鮮人がたくさん犠牲になったところである。死体が地べたに埋まったままのところもたくさんある。ある炭鉱で、婦人部の方たちの取組のおかげで、生き埋めになった朝鮮人、日本人の慰霊碑を建て、追悼することができた。それをきっかけにして、筑豊アンニョンハセヨコンサートというのを続けている。

つい先月、12回目のコンサートが終わった。地元いろいろなサークルの発表、近くにある朝鮮学校、小中級、高級学校の子どもたちの踊り、太鼓の演奏で盛り上がった。

犠牲になった朝鮮人たちのことが、私の周りでは徐々に忘れられつつある。一生懸命、炭を掘り、日本の経済を支えてきたのにという思いがある。その中で、アンニョンハセヨコンサートの文化を見守り、後世につなげる取組を続けていきたい。

－報告3－③

地域に人権文化を根ざす取組

～人権啓発の工夫について～（兵庫県人教）

－報告の概要－

人権教育推進委員は地域住民への正しい人権思想の普及高揚に努めることを目的として、明石市の非常勤特別職員として配置されている。主な職務は地域における自治会などの人権研修会を推進すること、人権研修課などにおいて指導助言を行うこと、地人教が組織的かつ効果的に運営されるよう事務局に協力することである。人権教育推進委員として心がけていることは、人権問題を「ひとつごと」ではなく「わがごと」としとらえてもえるように啓発していくことである。その為、自身の人権感覚を高めていけるように研修会の進め方や人権課題の理解を深めたりしている。また、和やかに語り合うためにアイスブレイキングを行ったり、意識を高める使用作成も行ったりしている。

－主な質疑と意見－

大阪 厚生館の役割や認識について教えていただきたい。また、厚生館の認識は我々と同一であるならば、地域の方が人権研修会や啓発活動にどのような形で参画されているのか教えてほしい。

報告者 厚生館は隣保館という認識で結構である。自分自身は厚生館で運営委員として活動しており、つながりや交流がある。地域内で研修会を開こうとしてもコロナ禍であった為、感染者が出たらどうするのかという問題で立ち止まってしまいここ数年できていない事実はある。その経験から踏み込めない自分自身がいるのも確かだ。

兵庫 明石では、数十年前に地域の子どもだけを集めた部落問題学習をしてくれるなどという意見があったと聞いている。結果として、すべての人が集まって同和問題や人権研修を行うようになった。

自分も自治会を訪問して研修をしている。各地域高齢化している現状もある中で、広報を発行したり、自治会を通して発表したりしている。今回発

表の企業14加盟は積極的だと思う。

愛媛 人権の指導員をしている。部落差別問題は解決すべき問題であることは認識されている。しかし、私の問題ではない、私たちに関係ないと思っている人もいる。差別がなくなった先に、みんなが幸せになるのだという理解も必要である。

大阪 非常に良い取組であると思う。しかし、その中に差別を受けた人が入っていないことが残念。みんなで差別をなくしていく為に、差別を受けた人も含めた取組が必要であると感じている。

－報告4－①

居場所を求めて～（愛媛県人教）

－報告の概要－

私の娘は自閉スペクトラム症である。「みんなの言うことが理解しにくく、伝えることが苦手なの。」と言う。そして自分を責め辛い気持ちになる。園や小学校では、娘に配慮いただき、自立するために必要な基本的な行動を身につけることができた。先生方も熱心で助けてもらえるという安堵感が親子にとっての居場所になった。しかし、中学は不登校、高校は中退した。就労支援事業所を数か所見学するも通所には至らず、娘を支援してくれた職員とともに就労事業所を立ち上げた。現在は惣菜店の調理・販売やアクセサリー作り、飲食店の運営を手掛けている。信頼できる職員とともに働くことで娘も安定した生活が送れている。しかし、現在新たな壁にぶつかっている。職員の入れ替わりによって支援者が代わる。お互いがコミュニケーションに困惑しながら知ることから始めているが、過去の不安がよぎって不安定な日が続く。ふれあい食堂を中心に障がい者が安心して暮らせる、困ったことを助け合えるまちづくりに向けて活動していきたい。

－主な質疑と意見－

愛媛 補足説明として、現在eスポーツを活用した居場所作りに取り組んでいる。何度か大会にも参加したが、障害の有無や外に出られないことに関わらずみんなで楽しめている。また、今後は台数を増やし誰でも体験できるようにしていこうと考えている。更に、パソコンを通じて、プログラミングやExcel等も取り入れ、コロナ禍の中でインターネットを通じてできることを模索してきた。ネットショップも開設した。販売数を増やし、今後の目標であるシェアハウスまで頑張りたい。

コロナ禍の流れから、人を集めることが難しくなった。さらに、コロナ前に戻すという時に多忙化に合わせて切るという風潮があるように思う。よく言うと精選していこうだが、人とのつながりを作る活動はとめるべきではないと考える。

コロナ禍で繋がりが消えたり、苦労したりしたこと等を教えてほしい。

報告者 コロナ禍で活動ができにくくなったことは

事実としてある。しかし、リモートを活用して新たなコミュニケーションのツールができた。これは新しい発見として活用していきたい。

大阪 自閉症の人たちが集まれる会等の立ち上げは考えていないのか。

報告者 自閉症スペクトラム当事者の会、保護者会、家族会等があり交流もしている。ただ、福祉や仲間内の中だけの居場所だけでよいのだろうか、大切にしたいことは地域の中で障害者の居場所がほしいということだった。地域の中に触れ合える場所がほしい、障害の有無、子どもも高齢者も垣根を越えて交流している場所がほしいと願い、「ふれあい食堂」を始めた。障害者も地域の中で、地域の皆さんと一緒に同じように暮らしていきたいという願いの糸口になるのではないかと考えている。

愛媛 報告者と一緒にこれまで活動してきた。そうひたらよいかといるも問いかけてくれる。「そのままでもいいよ」「ここにいていいんだよ」と感じられる場所を作りたいと活動している。

高知 不登校になった背景や理由は？

報告者 当時は言葉で表せられなかった。大人になってから聞くと、絵の具がないことに驚いてパニックになったところに先生から、なぜそこに立っているんだと怒られたことが辛かった。と話した。子どもの時には話せなかったのだと思う。時間はかかったが整理しながらようやく話すことができたのだと思う。高校中退については、自分で決めたことだから尊重した。これからも人生は続くからねと応援した。親はいつまでもいられない。自分が死ぬまでに娘なりの自立ができるように、応援者、協力者を作り、その場所にその居場所で元気に暮らしていけることが私の望み。そういう支援をしていきたい。

－総括討論(2日目)－

報告者 人権文化を根ざす地域作りの視点で考えると、外国の人が社会の構成員として社会活動や地域活動に参画できているかという視点を大切にしている。生野区人口の20%が外国籍の人である。しかし、地域の団体構成員等には1人もいない現実がある。民生委員にもなれない。この制度に差別の現実があると考えます。

鳥取 人権推進委員としての役割を考えている。人権尊重、人権確立の町作りを目指すという目的を共有しながら取り組んでいるが、差別をなくすという視点が弱まっているように思う。部落問題が本分科会でも話題としてよくあがっているが、自身は連れ合いが被差別部落出身である。差別をなくす活動は見てきたが、近年団体のための活動になっていないか、差別をなくす活動になっているのかを危惧している。人権推進委員として草の根活動を進めていきたい。

兵庫 同和の問題という言葉が出ているが、言葉を正確に共通認識して議論することが大切である。兵庫には同和問題と言わずに地域改善対策と

しての教育という名称で進めた。人権確立の町作りという共有した目的はありながらも地域差が激しいのが現状。自治体によって取り組む熱量や差が激しい。

大阪 民設民営の隣保館事業を行っている。行政は何もしない。部落差別をなくす為の拠点としての認識を強くもっている。自分が高校生の時、学習会化をもった。平日の忙しい中でやったが、そこに参加した周辺の人々の高校進学率が上がった。やはり教育は大切だと感じている。ともに、隣保館の役割も重要であると実感している。

愛媛 地域の為に今も一生懸命に活動している人がいることは確か。人は幸せになる為に生まれてきた。自分のことを明らかにして差別と戦う生き方もあるし、それは尊重されるべき。差別の現実として、災害時の避難場所へ避難した時に住所や名前を書く場面があった。長い間差別をなくす活動してきたが、精神論だけではなくならない。みんなが差別をなくす為にどう行動すべきかを考えていかなければならない。その為のつながりが必要であると思う。

愛媛 分科会に参加したが、外国の差別を考えていくことも大切だが、人権・同和と銘打っていないから部落差別の報告がなかったことは残念。結婚差別は未だに残っている。差別が残っている理由はどのような理由で残っているのかを明確にすることが人権・同和教育の大切なところだと思う。

－まとめ－

報告者(愛媛) 報告をする中で人権侵害があったことに気づいた。二度とこのような人権侵害が起らないように学習していきたい。

報告者(兵庫) 人権推進委員として、もっと踏み込んでいきたい。自身も学習していきたいと考えている。

報告者(島根) 全てが人権につながると思い報告した。自身の取組の至らなさを感じた。職場でどんな時も人権であり、その根幹は部落差別問題であると教えられてきた。対話が大切であること、受け止め方も重要であることを学んだ。

報告者(大阪) 先輩方の背中を見ながら、自分たちの世代でできることをやっていくことが大切。一生懸命考えていきたいという思いを共有しながら進んでいくことを大切にしていきたい。